

日本共産党

中央区議団ニュース

発行

日本共産党中央区議会議員団

中央区築地1-1-1

中央区役所9階

TEL 3546-5563 FAX 3546-9570



奥村あきこ議員

新型コロナ

PCR検査を増やし
他自治体にならぶ取組みを

区議会第四回定例会で一般質問

中央区議会第四回定例会が11月19日から12月3日まで開かれ、11月24日には日本共産党区議団を代表して奥村あきこ議員が一般質問を行いました。

国が「Go To キャンペーン」を拡大するもとで、新型コロナウイルスの新規感染者が増加しています。

中央区が行政検査として実施しているPCR検査（佃の休日応急診療所）でも陽性者数、陽性率ともに増加傾向にあります。

トレーラーハウスなど活用例も

千代田や杉並区、練馬区などではバスやトレーラーハウスを活用したPCR検査センターを増やしています。トレーラーハウスレンタル会社によると、レンタル料は1カ月15万円程度、駐車場のスペース1台分で設置可能で、

移動もできます。

「中央区でもぜひ検討を」と求めましたが、「現状対応できているので、増設の予定はない」旨の答弁でした。

PCR検査拡充も 都の補助金だのみ

12月から順次、特別養護老人ホームや介護老人保健施設、短期入所施設（ショートステイ）、グループホームなどの利用者や職員を対象にPCR検査が行われます。

これは、区が行う行政検査以外のPCR検査に対し、東京都の補助金で実施されるもので、区独自の施策ではありません。

一歩前進と言えますが、高齢者や障害者の通所施設（デイサービス）、特別支援学級を除く小中学校、保育所、幼稚園などは対象となっていない。江戸川区では、こうした施設で働く

【質問項目】

1. 核兵器禁止条約について
2. 新型コロナウイルス対策について
3. 猫との共生社会について
4. 公共施設の整備について



← 党区議団HP
質問全文を
掲載中。ご
覧ください。

職員の方たちへの検査を独自に実施します。区でも実施するよう求めましたが、区は「あくまでその時点での陰性を知るものでしかない」と必要性を認めませんでした。



保健所の職員体制の拡充を

今後の感染拡大への備えとして保健所の職員体制の拡充が不可欠です。

この間の保健所職員の超過勤務時間を尋ねたところ、個人で最高198時間にのぼったとのことでした。

過労死ラインは月80時間であり、職員の健康も心配されます。

東京都からの職員の派遣と、区独自の職員の採用について確認したところ、「東京都からの派遣職員は4人」「会計年度任用職員（非正規職員）として保健師を2名採用」とのことでした。

他自治体でも感染は拡大しており、保健師不足は深刻です。陽性者や濃厚接触者から情報を聞き出すトレーサーの確保も不可欠です。加えて、保健所では新型コロナウイルスに関わらない通常業務もあります。さらなる保健所の職員体制強化が求められます。（つづく）

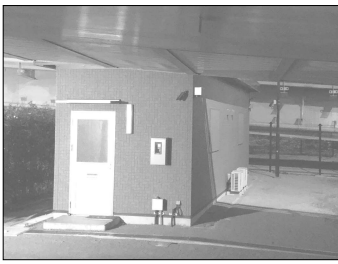
猫との共生社会 めざして

今、かけがえのない家族として猫を飼っている家庭が増えています。

一方で、高齢の単身世帯などで飼えなくなった猫や、多くの猫を飼うもとで行きづまり「多頭飼育崩壊」となった猫をボランティアの方たちが保護するケースも年々増加しています。

晴海の保護施設 活用を

2019年夏、築地市場にいた地域猫保護のため、晴海臨海公園内に「猫の臨時保護所」として約5600万円をかけた2棟のプレハブが建てられました。ボランティアの方たちが餌やりなどの世話のため通っています。



晴海大橋の下、晴海臨海公園内にある、現在未利用の「猫の臨時保護所」

したが、駐車場がなく遠くから通いづらいなど使い勝手の問題などから、昨年8月～11月の4カ月間使用された後、現在は閉鎖されています。

地域猫を人馴れさせるためには2年ほどかかると言われており、常時、人間と触れ合える環境を整えるため、職員を常駐させることも必要です。

「どう改善し、活用につなげるか」質問したところ、区は「ボランティアの方々の意見も伺いながら検討していく」旨の答弁でした。

猫の保護は 本来、区の仕事

自己負担で部屋を借り、猫を保護しているボランティアの方たちの負担軽減のためにも、晴海の保護所の再開だけでなく、各地に小規模でもシェルターを設置していくことも必要ではないでしょうか。

核兵器禁止条約への批准を求める意見書案を提出 — 全会派一致にならず見送り —

日本共産党区議団は、第4回定例会に「核兵器禁止条約への批准を求める意見書」案を提出しました。

その内容は・・・

2017年7月7日、国連で核兵器禁止条約が採択されました。

条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。

また条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。

批准国は今年10月24日、50か国となり、2021年1月22日に発効します。

ところが、アメリカの「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は核兵器禁止条約に背を向け続けています。

そこで、中央区議会として、政府に対し「唯一の戦争被爆国」として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求めます。

.....

残念ながら、賛同は会派「あたらしい中央」のみで全会派一致とならず、意見書案は本会議に上程されませんでした。



おのゑ智恵子議員



譲渡会を開き、新たな飼い主を見つける取組みも進められています。猫を自宅で一時預かりし世話をする「預かりボランティア」という制度もあります。猫を飼いたい方などにこの制度を普及させ、新たな地域猫を

生まない循環をつくることも一案です。

ボランティア頼みではなく、区が積極的に指揮をとり、猫との共生社会をつくっていくことを期待しています。

